

学校法人 物療学園

平成 23 年度 事業計画

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

平成 23 年 2 月 25 日

学校法人物療学園 平成 23 年度事業計画

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

1. はじめに

近年、私立大学を取り巻く環境は大変厳しいものとなった。大学全入時代を迎え、選り好みしなければ誰でも大学に入ることが出来るようになっていく。18歳人口の減少に加えて、規制緩和により新設校が増え過当競争となっている。22年度の日本私立学校振興・事業団の調査によると、大学の収支は悪化し4割が赤字となり、定員割れも4割近い数字である。近年の私立大学の経営環境は急激な変化を遂げている。この様な厳しい競争環境の中、本学は昨年10月29日に大学設置が認可された。大学はいかなる状況下にあっても常に社会から認められ、高く評価される能力と、強い精神力をもった人材を育成するための教育カリキュラムの充実が、必要とされている。

本学は、「之科學為報國修」という建学の精神に則り、単なる技術者の養成ではなく、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持った、人の心の温かさがわかる医療人を育成する事を教育理念とし、地域社会への貢献に尽力する所存である。

23年度の事業計画に於いてはこれにあげる事業を計画し、より良い大学の構築を目指し邁進していく。

2. 学校法人の沿革

- 昭和 8 年 勅令私立学校令により「物療学院」を設立
- 昭和 9 年 校名を「大阪物療学校」と改称
- 昭和 26 年 診療エックス線技師法の公布に伴い校名を「大阪物療専門学校」と改称
- 昭和 28 年 診療エックス線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける
- 昭和 46 年 診療放射線技師養成学校として厚生大臣の指定を受ける
- 昭和 52 年 専修学校としての許可を受ける
医療専門課程の設置を許可される
- 昭和 53 年 学制を昼間部 2 年制から3年制に、夜間部 2.5 年制から 3.5 年制に変更
併せて、第一・第二本科を第一放射線科、第二放射線科に改称
- 昭和 60 年 学校法人「物療学園」の認可を大阪府より許可され
学校法人「物療学園」設置の「大阪物療専門学校」となる
- 昭和 63 年 第二放射線科(夜間部)の学制を 3.5 年制から 4 年制に変更
- 平成 6 年 専門士(医療専門課程)の称号授与開始
- 平成 14 年 第一理学療法学科、第二理学療法学科、第一作業療法学科、第二作業療法
学科を開講
第一放射線科、第二放射線科を第一放射線学科、第二放射線学科に改称
- 平成 20 年 第二放射線学科定員 50 名、第二作業療法学科定員 40 名の募集停止
- 平成 21 年 第二理学療法学科 40 名の募集停止

- 平成 22 年 第一理学療法学科 40 名、第一作業療法学科定員 40 名の募集停止
- 平成 22 年 学校法人組織変更認可、大阪物療大学設置認可(10 月 29 日)
- 平成 23 年 大阪物療大学 開学 保健医療学部診療放射線技術学科(定員 80 名)
大阪物療専門学校第一放射線学科定員 50 名募集停止

3. 法人の概要

(1) 理事長 田中博司

(2) 役員概要

	理事(人)	評議員(人)	監事(人)
定数	6	13	2
現員(平成 23 年 2 月現在)	6	13	2

(3) 設置する学校

学校	学科	修業年限	入学定員	収容定員	備考
大阪物療 大学	保健医療学部	4 年	80 名	320 名	平成 23 年度 開学
	診療放射線技術学科				
大阪物療 専門学校	第一放射線学科	3 年	50 名	150 名	平成 23 年度入学生募集停止
	第二放射線学科	4 年	50 名	200 名	平成 20 年度入学生募集停止
	第一理学療法学科	3 年	40 名	120 名	平成 22 年度入学生募集停止
	第二理学療法学科	4 年	40 名	160 名	平成 21 年度入学生募集停止
	第一作業療法学科	3 年	40 名	120 名	平成 22 年度入学生募集停止
	第二作業療法学科	4 年	40 名	160 名	平成 20 年度入学生募集停止

4. 大阪物療大学の概要

(1) 平成 23 年度学生数 (予定) 単位: 人

保健医療学部	23 年度		
	入学定員	入学	総数
診療放射線技術学科	80	80	80

(2) 教職員の状況 (平成 23 年 4 月予測)

- 1) 専任教員数: 13 名
- 2) 専任職員数: 9 名

5. 大阪物療専門学校の概要

(1) 学生の状況

1) 平成 22 年度卒業生状況 単位：人

学 科	卒業生数	国家試験 合格者数	現役合格率(%)	全国平均(%)
第一放射線学科	38	未定	未定	未定
第二放射線学科	30	〃	〃	
第一理学療法学科	36	〃	〃	〃
第二理学療法学科	33	〃	〃	
第一作業療法学科	26	〃	〃	〃
第二作業療法学科	28	〃	〃	

2) 平成 23 年度学生数

単位：人

学 科	21 年度		22 年度		23 年度 (予定)	
	入 学	総 数	入 学	総 数	入 学	総 数
第一放射線学科	50	142	50	139	—	99
第二放射線学科	—	65	—	31	—	—
第一理学療法学科	40	118	—	85	—	47
第二理学療法学科	—	108	—	68	—	35
第一作業療法学科	17	83	—	48	—	19
第二作業療法学科	—	60	—	32	—	—

(2) 教職員の状況 (平成 23 年 4 月予測)

1) 専任教員数: 18 名

2) 専任職員数: 4 名

6. 平成 23 年度の主な事業計画

(1) 法人部門

1) 法人運営

法人経営にあたり、関係法令及び諸規程を遵守し情報公開に努め、透明性を高めた運営を行っていく。

2) 人事評価制度の導入

職員の資質を向上させるとともに組織の活性化を図る目的で人事評価制度を導入し、能力・業績評価シートによる達成評価を実施しながら個々の能力開発に努める。

3) 大学の将来構想計画

平成 23 年度は開学初年度であり、まずは設置計画の確実な履行に努めるとともに大学運営が円滑に推移するよう万全の体制をとっていく。また、社会情勢の変化や国際化などを考慮し本学の教育体制の強化を視野に入れつつ、大学の将来を吟味検討していく準備期間とする。

(2) 大阪物療大学

新設大学として設置計画の確実な計画履行を行い、今後の課題を見据えながら、地域との連携に係る教育・研究・研修事業を推進していく。

事業運営部門

- 1) 教職員の雇用、出勤、休暇等の管理、および諸規程の整備、整理、運用を正確に行う。
- 2) 学校法人会計基準に基づき会計処理等を適正、明確に遂行し、計画的かつ効率的な予算の執行を行う。また経費について様々な面から見直し、経費削減に努める。
- 3) 教育環境整備として 1 号館の大教室(講義室 1、講義室 2)へ授業板書撮影システムを設置する。また、教育及び学生生活環境改善の為、既存の機器備品の配置を考慮し整備していく。

学生支援部門

- 1) 学部教務については、学生簿の管理をはじめ、教務委員会と連携しカリキュラムの遂行その他の教育活動を支援する。
- 2) FD 委員会が行う授業内容及び方法の改善を図る為の研修、研究の計画策定と管理を行う。
- 3) 学生の課外活動、福利厚生など学生のキャンパスアメニティの向上に努める。また、学生委員会と共に学生補導業務を扱う。
- 4) 平成 24 年度入試がより良い方法で実施できるよう模索し、以後の入試制度を確立する。

就職・渉外部門

- 1) 優秀な学生を確保するための受験生募集の一環として継続的な高校訪問を行い、オープンキャンパスを開催する。高校教員を対象とした高大連携フォーラムを開催し受験生確保に努める。
- 2) 将来の医療人、社会人としてのマナー、コンプライアンス等の習得と就職試験に必須の小論文対策等のキャリア支援対策を行う。
- 3) 大阪物療大学の知名度拡充のための地域住民を対象とした公開講座を開催する。関連団体及び OB との連携を図り生涯学習を支援することと併せて実習施設の安定的・継続的な確保を図る。

学術・情報部門

- 1) 図書委員会と連携し、図書資料の有効利用を促進するため、診療放射線技術分野を中心に、学術雑誌・電子ジャーナル・視聴覚資料の充実を図るとともに、書誌情報のデータベース化をおこなう。
- 2) 大学教育の充実および各部門業務の効率化を推進するため、学内情報機器の保守を適切におこなうとともに、WEB サービス系システムと学務系システムの充実を図る。
- 3) 学内の研究実績等について積極的に情報公開を行う。

(3) 専門学校

- 1) 専門学校在校生が進級、卒業し、国家試験に合格できるように、臨床実習対策、国家試験対策等、きめこまやかな教育・指導を行う。
- 2) 理学療法学科、作業療法学科の閉講。